

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年1月18日（当初設定日）から2032年1月16日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	投資信託証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・ヒューマン・ ファンド

愛称：ライフ・インパクト

運用報告書(全体版)

第1期

決算日：2022年7月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・ヒューマン・ファンド」は、2022年7月19日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配)	準 価 額			投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率		
(設定日)	円		円		%	百万円
2022年1月18日	10,000		—		—	0.1
1期(2022年7月19日)	9,492		0	△5.1	99.2	541

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	準 価 額		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2022年1月18日	10,000		—	—
1月末	9,187		△8.1	71.6
2月末	9,224		△7.8	99.1
3月末	10,349		3.5	98.8
4月末	9,581		△4.2	99.1
5月末	9,165		△8.4	99.2
6月末	9,179		△8.2	99.3
(期 末)				
2022年7月19日	9,492		△5.1	99.2

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を記載しています。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.1%の下落となりました。



設定日：10,000円

期 末：9,492円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

下落↓ 実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

上昇↑ 円に対して米ドルが上昇したこと

投資環境

- ・世界の株式市場は、設定日から2022年3月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め方針やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月後半には、ロシアとウクライナの和平交渉進展期待などを背景に一時上昇する場面もありましたが、主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測に加えて、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感なども意識され、5月中旬にかけて一段と下落しました。その後期末にかけては、上海における段階的なロックダウン解除計画が示されたことなどから一時的に反発しましたが、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和策の終了および7月の利上げを表明したほか、FRBによる金融引き締めの加速も懸念されたことなどから、上値の重い推移となりました。期を通じてみれば、世界の株式市場は下落しました。
- ・為替市場では、設定日以降、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感やロシアによるウクライナ侵攻などが対円での米ドルの重しとなりましたが、FRBによる積極的な金融引き締めが意識されたこともあり、2022年3月上旬まで米ドル・円は方向感に乏しい展開が続きました。3月中旬以降は、FRBは高止まりするインフレを受けて金融引き締め姿勢を加速させた一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから大幅な米ドル高・円安となりました。期を通じてみれば、円に対して米ドルが上昇しました。

組入状況

ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券を主要投資対象としてまいりました。

<ピクテ・ヒューマン・マザーファンド>

指定投資信託証券への投資を通じて、主に人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに投資を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	設定日	期末	
ピクテ・ヒューマン	－	99.6%	－6.2%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	－	0.1%	－0.1%

<投資先ファンドの組入状況>

ピクテーヒューマン

◇国・地域別組入比率

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	62.5%
日本	11.1%
英国	9.0%
オランダ	5.4%
中国	2.5%
ドイツ	2.1%
フランス	1.3%

◇組入上位10業種

【期末】

業種名	組入比率
商業・専門サービス	21.2%
ヘルスケア機器・サービス	19.8%
メディア・娯楽	12.8%
消費者サービス	9.7%
不動産	9.7%
小売	6.2%
医薬品・バイオテクノロジー	6.2%
ソフトウェア・サービス	4.8%
食品・生活必需品小売り	2.1%
耐久消費財・アパレル	1.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ウェルタワ－	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	5.8%
ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア・サービス	5.7%
ゾエティス	米国	医薬品	4.7%
レレックス	英国	専門サービス	4.5%
アイデックスラボラトリーズ	米国	ヘルスケア機器・用品	4.1%
リクルートホールディングス	日本	専門サービス	4.1%
ベントス	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	3.9%
ケメド	米国	ヘルスケア・サービス	3.6%
マッチ・グループ	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.5%
ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	米国	娯楽	3.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- ウェルタワ－ : 不動産投資信託会社。老人ホームとヘルスケア施設に投資する。
- ユナイテッドヘルス・グループ : 医療保険やヘルスケアサービスなどを提供する企業。個人や法人向けの医療保険サービスや、医療システムのデジタル化支援などを提供。
- ゾエティス : 動物用医薬品メーカー。家畜・ペット用の医薬品およびワクチンを発見、開発、製造、販売を行う。
- レレックス : 情報サービス企業を傘下に持つ企業グループ。ビジネス、法律、科学、医学など様々な業種の専門家・ビジネス顧客向けに情報・分析を提供。
- アイデックスラボラトリーズ : 検出・診断システム会社。動物医療、食品、水質などの分野における検査に関する診断・検出、情報システムを提供する。獣医用研究所の国際的ネットワークも運営。

などとなりました。

ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2022年1月18日～ 2022年7月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

世界的なインフレの高止まりや主要国の中央銀行が金融引き締め動く中、世界経済の先行きには不透明感が増しています。こうした環境下、世界の株式市場は不安定な推移が続く可能性があります。しかし、中長期的にみたヒューマン関連サービス企業の成長性は変わることはないと考えます。ヒューマン関連サービス企業は、長寿化などによる社会の構造変化とテクノロジーの進展といったメガトレンド(長期的に持続するトレンド)の中で、人々のニーズを捉え、そして新しい価値あるサービスを提供することが可能であるとみています。コロナ禍でヒューマン関連サービス企業が提供するサービスへのニーズは加速度的に高まりましたが、人々のライフスタイルは大きく変化していることから、コロナ後もこの流れは止まることはないと考えています。

運用に際しては、引き続きヒューマン関連サービスの3つの投資分野(「ラーニング」、「エンジョイ」、「ケア」)の中から、丹念な企業調査の上で選別投資を行っていく方針です。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月18日～2022年 7 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.165)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.414)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	25	0.264	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(22)	(0.237)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	81	0.852	
期中の平均基準価額は、9,447円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

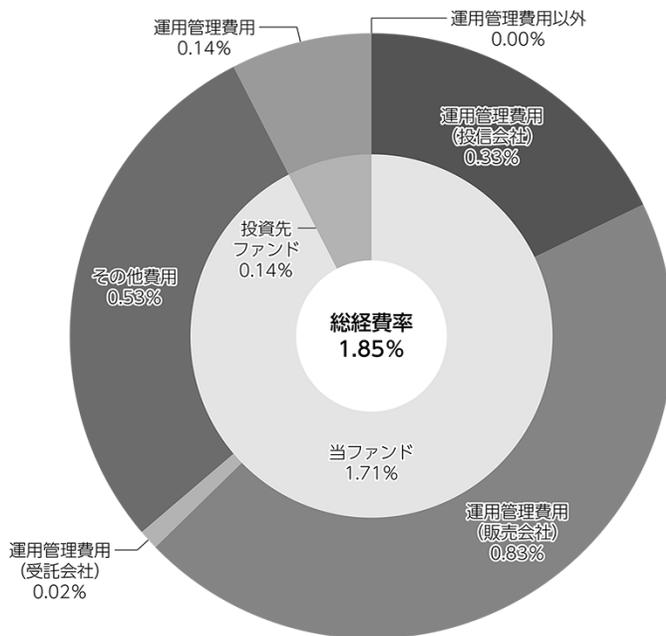
(注4) 各項目の費用は、このファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.71
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2022年7月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	千口 579,887	千円 556,949	千口 5,178	千円 4,750

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月18日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年1月18日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド		千口 574,708	千円 538,502

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	538,502	99.0
コール・ローン等、その他	5,635	1.0
投資信託財産総額	544,137	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	544,137,524
コール・ローン等	5,635,247
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド(評価額)	538,502,277
(B) 負債	3,061,193
未払信託報酬	2,924,073
未払利息	15
その他未払費用	137,105
(C) 純資産総額(A-B)	541,076,331
元本	570,037,426
次期繰越損益金	△ 28,961,095
(D) 受益権総口数	570,037,426口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,492円

<注記事項(運用報告書作成時では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	100,000円
期中追加設定元本額	575,767,265円
期中一部解約元本額	5,829,839円
(注2) 1口当たり純資産額	0.9492円
(注3) 元本の欠損	
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は28,961,095円です。	

○損益の状況 (2022年1月18日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,128
支払利息	△ 3,128
(B) 有価証券売買損益	△13,409,113
売買益	278,094
売買損	△13,687,207
(C) 信託報酬等	△ 3,061,644
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,473,885
(E) 追加信託差損益金	△12,487,210
(配当等相当額)	(△ 1,633)
(売買損益相当額)	(△12,485,577)
(F) 計(D+E)	△28,961,095
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△28,961,095
追加信託差損益金	△12,487,210
(配当等相当額)	(△ 3,741)
(売買損益相当額)	(△12,483,469)
繰越損益金	△16,473,885

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(10,000口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

<ピクテ・ヒューマン・マザーファンド>

下記は、ピクテ・ヒューマン・マザーファンド全体(574,708千口)の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY		4	499	0.1
ピクテ・ヒューマン		56,443	536,095	99.6
合	計	56,448	536,595	99.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

《ピクテ・ヒューマン・マザーファンド》

「ピクテ・ヒューマン・ファンド」の親投資信託「ピクテ・ヒューマン・マザーファンド」（2022年1月18日設定）は第1期目の決算（2023年1月17日）を迎えておりませんので、親投資信託の開示情報はございません。